2016年12月15日

公益社団法人　経済同友会

2016年12月（第119回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2016年11月30日～12月9日
調査対象：2016年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(556名)および各地経済同友会代表幹事(69名)　計625名
集計回答数：221名（回答率＝35.4%）〔製造業68名、非製造業153名〕
〔公益社団法人経済同友会会員173名、各地経済同友会代表幹事48名〕
＊本調査は年4回（3月、6月、9月、12月）実施

【 調査結果の概要】

Ⅰ．日本経済

(1)景気の現状について

「緩やかに拡大している」が 上昇（15.6%→38.9%）し、「横ばい状態が続いている」が低下（76.8%→57.0%）した。同友会景気判断指数（※）は前回の4.3から18.6に上昇した。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大する」が上昇（38.9%→57.3%）し、「横ばい状態が続く」が低下（57.0%→36.4%）した。同友会景気判断指数は28.2に上昇した。判断根拠として「輸出」の「増加」の回答割合が増加(5.6%→30.3%)した。

Ⅱ．企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

売上高：10-12月期は、製造業は「減収」が低下（44.3%→34.8%）し、非製造業は「横ばい」が上昇（30.2%→40.8%）した。
同友会売上高指数は、10-12月期見込み：6.2、1-3月期予想：15.3となった。
経常利益：10-12月期は、製造業は「増益」が上昇（21.7%→29.2%）し、非製造業は「増益」が減少（36.3%→24.6%）した。
同友会経常利益指数は、10-12月期見込み：-10.2、1-3月期予想：4.3となった。

(2)設備投資

2016年度の設備投資額は、製造業は「減額」が上昇（10.8%→20.9%）し、非製造業も「減額」が上昇（10.8%→13.2%）した。
同友会設備投資指数は、2016年9月調査時の32.8から25.6に低下した。

(3)雇用

製造業では「不足」が上昇（13.3%→14.9%）し、非製造業では「不足」が低下（34.5%→32.4%）した。
同友会雇用判断指数は、2016年9月調査時の▲18.9から▲17.9となった。

Ⅲ．トピックス：家計の委縮を緩和するための施策について

(1)家計の消費を抑制していると考えられる要因と、(2)設問(1)でお答えになった要因を緩和・解消するため政府に期待すること

「年金・社会保障制度の持続可能性に対する懸念」に対しては、
「将来像の明示」「開始年齢引上げ」「インフレスライドの厳格適用」「高齢者医療費自己負担比率引上げ」「高齢者の就労促進」「技術革新を活かす」「国民的議論促進と合意形成」「年金額の減少」「世代間格差の是正」「社会保障制度を全て国税で賄う」「支給が納付を下回らないよう保証」「労働人口増加」「潜在的な労働力の活用」「医療費適正化」「子育て世代への資産移転」「定年延長や再雇用を行う企業などへのインセンティブ付与拡大」「民間保険活用」
「潜在成長率の低下と、それに伴う可処分所得の伸び悩み」に対しては、
「経済連携協定」「賃金増見合いの法人減税」「規制緩和」「労働市場の効率化・流動化」「政府業務民営化」「企業の新陳代謝」「税・社会保障の一体改革」「起業家への優遇措置」「効果的な財政出動」「財政・金利の正常化（利息収入確保）」「分配政策強化」「消費増税先送り」「移民を含めた人口増加策」「海外投資呼び込み」「イノベーション」「教育」「働き方改革」「可処分所得引上げ」「地方創生」「賃金格差是正」
「長生きリスクや育児・介護の負担増に対する懸念」に対しては、
「セーフティネット再点検」「育児・介護と仕事の両立支援」「人口減少対策」「子育て世代への資産移転」「健康寿命延長施策の拡充」

(3)（A）貴社のビジネスを通じて、顧客・消費者に対して貢献できることは、

「医療・健康関連」については、「プリント・画像解析・IT技術の医療への応用」「食を通じた貢献」「健康寿命の延伸」「受動喫煙対策」「健康経営」「医療ビッグデータを通じた保険商品」「簡易健康管理サービス」「糖尿病ハイリスク者の医療機関の受診向上」
「安心・安全な暮らし」については、「良質なインフラ整備による防災・減災」「資産に関するライフプラン策定」「年金商品提供」「長生きを保険事由とした長寿生存保険提供」「相続相談」「インフラ老朽化事故の未然予防」「自動運転技術」「自動車の誤操作、運転手の健康状態に起因する事故の予防」「自動車事故発生リスクを低減させる『予測制御』」「鉄道の連続立体化」
「環境・エネルギー問題への対応」については、「廃棄食料減」「車両軽量化」「電力の効率利用支援」「ゼロエネルギーハウス推進」「風力発電設備の輸送・据付」「モーダルシフト」「環境改善設備提供」「環境評価型融資」「プラスチック部材のリサイクル比率アップ」
「育児・介護・家事などの負担軽減」については、「保育事業参入」「待機児童対策」「保育所などの助成事業推進」「介護事業への参入」

(3)(B)その他貴社が従業員や地域コミュニティなどに対して貢献できることは、

「働きやすい環境作り」については、「自由な職種選択」「ワークライフバランス充実」「多様な働き方推進」「育児・介護休暇制度充実と休暇取得推進」「労働時間短縮」「男性社員の育児休業取得奨励」「裁量労働導入」「在宅勤務制度」「テレワーク」「福利厚生充実」「健康経営」「家族手当増額」「事業所内託児所設立」「産休社員の職場復帰をサポートする懇親会」「夫婦参加型育児セミナー」「派遣社員の正社員化」
「自社・地域内でのダイバーシティ促進支援」については、「女性活躍推進」「女性雇用促進」「空き家利用で女性起業家を育成」
「医療・健康関連」については、「医療設備導入・管理の支援」「健康経営」「自治体とのがん検診啓発」「健康増進や疾病予防等を目的とした地域との包括協定」「病児保育への寄付」「食育」「市民マラソン協賛」「ラジオ体操を通じた子供の育成」
「環境・エネルギー問題への対応」については、「気候変動対策の訴求」「物流の環境負担抑制」「リサイクル活動」「CSR活動（森林整備等）」

（※）同友会景気判断指数：景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。（「その他」は考慮せず）

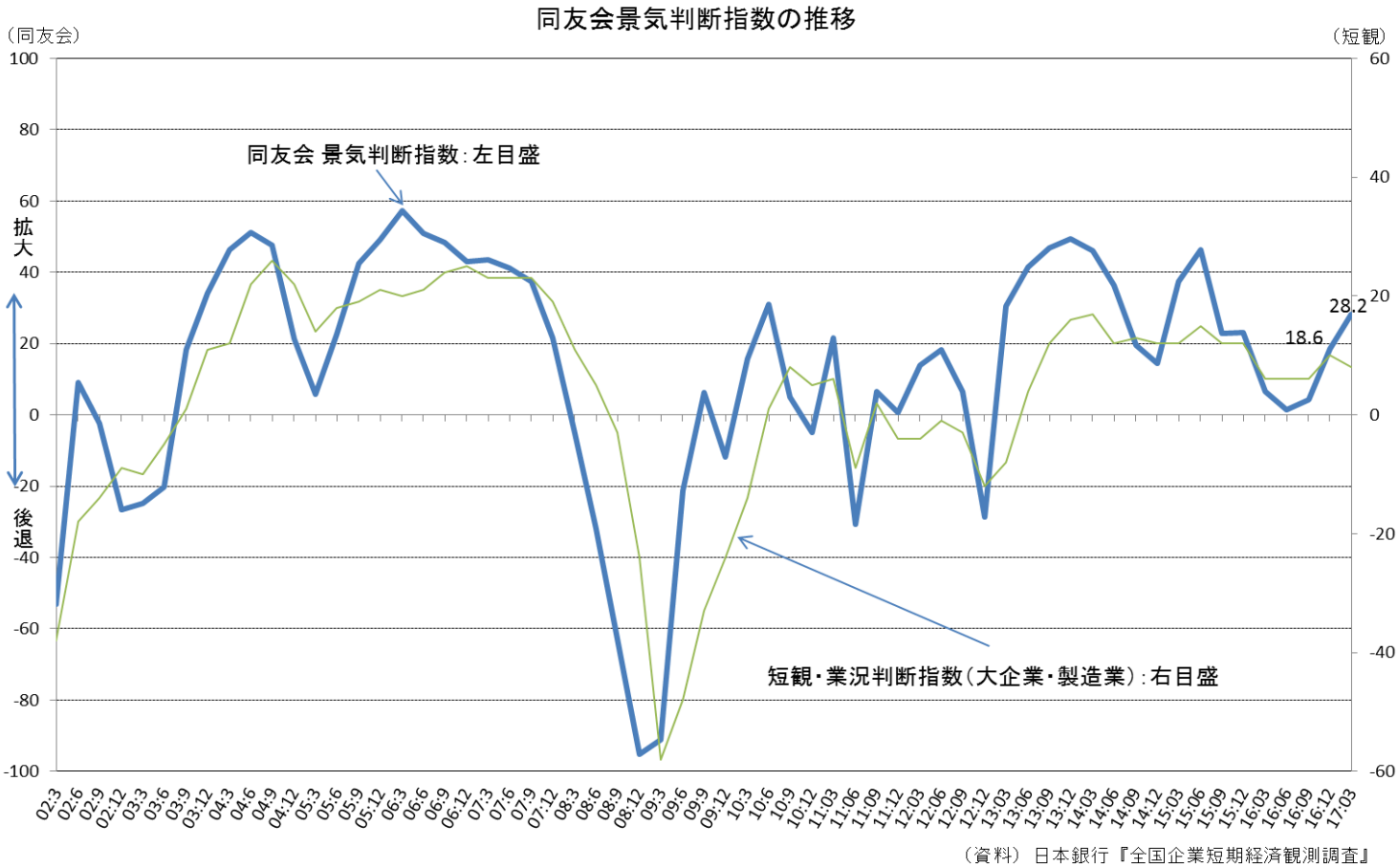
Ⅰ．日本経済

1．景気の現状と見通しについて

（1）現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

（2）2017年前半（2017年1月～2017年6月）の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



（注）景気判断指数：アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を－0.5、「後退している」を－1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの（「その他」は考慮せず）。

図表1(2)

全体：現状（回答数221人） 見通し（回答数220人）

（回答比%）

調査時点	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	今後の見通し
拡大している	0.8	4.3	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.9	1.8
緩やかに拡大している	75.2	84.8	49.4	47.9	24.3	13.6	15.6	38.9	57.3
横ばい状態が続いている	21.8	9.7	45.5	49.2	63.8	76.6	76.8	57.0	36.4
緩やかに後退している	2.1	0.8	4.3	2.5	11.1	8.9	6.3	1.8	2.7
後退している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.9	0.4	0.9	0.9
その他	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.9	0.5	0.9
（景気判断指数）	37.4	46.3	23.0	23.1	6.6	1.5	4.3	18.6	28.2

図表1(3)

製造業：現状（回答数68人）　見通し（回答数67人）　（回答比%）

調査時点	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	今後の見通し
拡　大	75.0	85.7	59.3	42.1	22.1	7.6	11.8	27.9	50.7
横ばい状態	22.4	13.2	34.6	56.6	68.8	81.0	81.6	69.1	43.3
後　退	2.6	0.0	6.2	1.3	9.1	11.4	6.6	2.9	4.5

非製造業：現状（回答数153人）　見通し（回答数153人）　（回答比%）

調査時点	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	今後の見通し
拡　大	76.5	91.0	45.4	51.2	25.9	16.7	17.6	45.1	62.7
横ばい状態	21.6	7.8	50.6	45.7	61.4	74.4	74.3	51.6	33.3
後　退	1.9	1.2	3.4	3.0	12.7	9.0	6.8	2.6	3.3

公益社団法人　経済同友会：現状（回答数173人）　見通し（回答数173人）　（回答比%）

調査時点	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	今後の見通し
拡　大	79.1	89.4	50.5	49.5	24.7	14.1	18.8	42.8	63.6
横ばい状態	18.7	9.6	44.6	47.9	62.6	74.3	71.8	53.8	31.2
後　退	2.1	1.0	4.4	2.6	12.6	11.5	8.3	2.9	4.0

各地経済同友会代表幹事：現状（回答数48人）　見通し（回答数47人）　（回答比%）

調査時点	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12	今後の見通し
拡　大	64.7	87.8	47.1	43.8	24.5	11.4	2.3	29.2	42.6
横ばい状態	33.3	10.2	49.0	54.2	67.9	86.4	97.7	68.8	55.3
後　退	2.0	0.0	3.9	2.1	7.5	2.3	0.0	2.1	2.1

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。
※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】

（3）2017年前半（2017年1月～2017年6月）の景気について、そのように判断する根拠をお選びください（2つまで）。

図表2

全体（回答数218人）　（回答比%）

調査時点		2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12
設備投資	増加	45.5	58.0	50.2	54.0	37.3	25.9	23.4	29.8
	減少	2.1	0.8	6.4	7.2	10.6	8.2	9.3	5.0
個人消費	増加	48.9	62.0	36.3	41.7	30.1	26.4	23.4	17.0
	減少	8.9	5.9	21.1	13.6	31.8	32.7	28.5	28.4
政府支出	増加	15.3	5.5	7.6	9.8	14.8	30.9	44.4	30.7
	減少	0.4	1.2	1.6	0.9	0.8	1.4	0.0	1.8
住宅投資	増加	3.8	2.4	4.0	3.4	12.7	4.5	5.6	4.1
	減少	1.7	1.2	2.4	3.8	0.8	0.9	4.2	1.8
輸　出	増加	34.5	25.5	11.2	12.3	6.4	6.4	5.6	30.3
	減少	1.7	0.0	17.9	6.8	14.4	15.0	12.6	4.1
生産・販売	増加	14.9	19.6	8.0	12.8	3.8	4.5	6.1	6.9
	減少	2.6	0.4	6.4	5.1	9.3	5.5	4.7	4.6
その他		3.8	6.3	7.6	8.1	9.3	12.7	7.5	9.2

（4）対ドル円相場：2017年6月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2016年11月29日　終値1ドル＝112円31銭

全体（回答数217人）　（回答比%）

	95円未満	95円～100円未満	100円～105円未満	105円～110円未満	110円～115円未満	115円～120円未満	120円～125円未満	125円以上
今回	0.0	1.4	11.5	33.6	38.7	12.9	1.8	0.0
前回	0.5	8.2	59.1	26.4	5.0	0.9	0.0	0.0

（5）日経平均株価（225種）：2017年6月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2016年11月29日　終値18,307円4銭

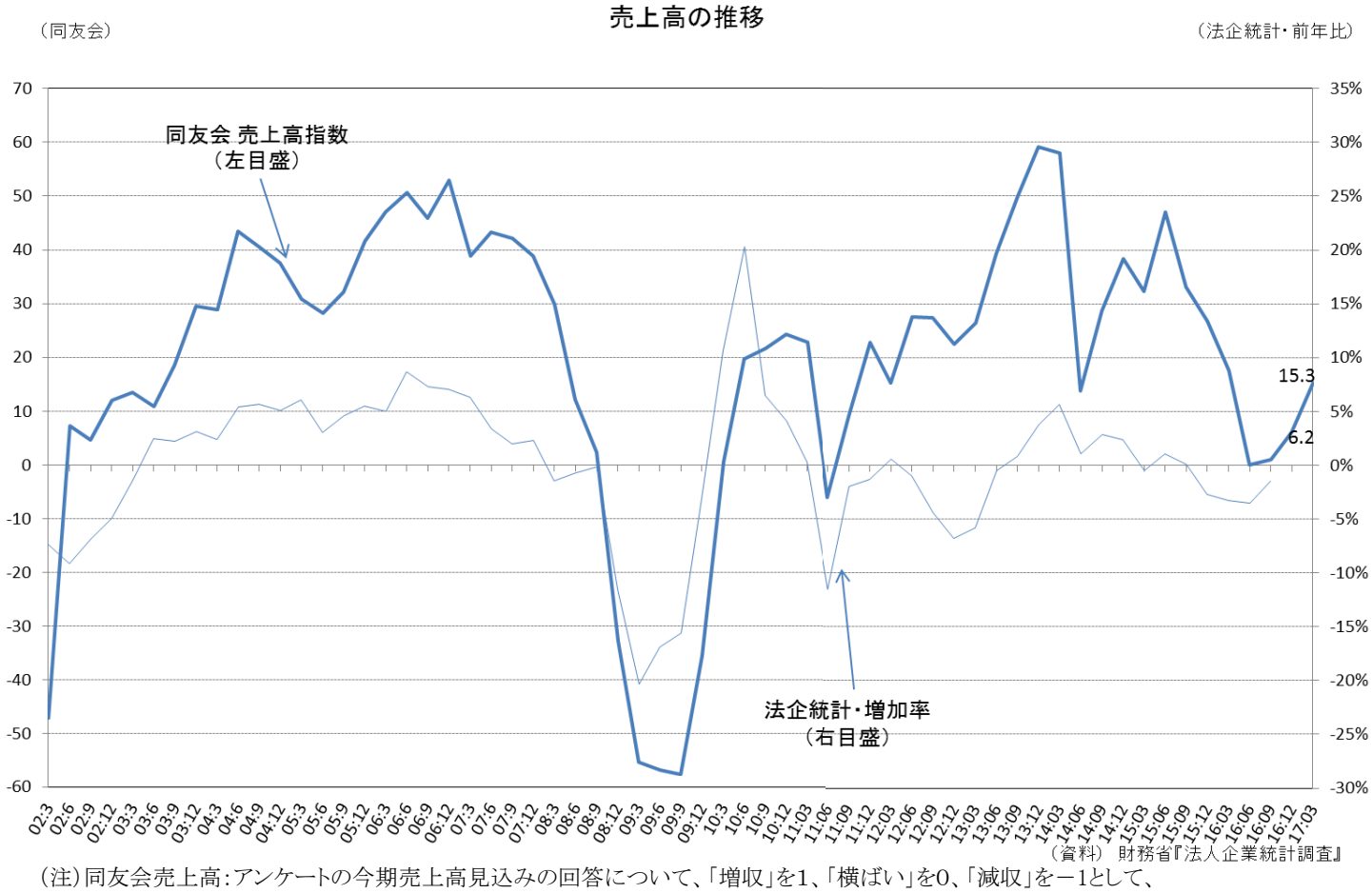
全体（回答数215人）　（回答比%）

	14,000円未満	14,000円台	15,000円台	16,000円台	17,000円台	18,000円台	19,000円台	20,000円台	21,000円台	22,000円以上
今回	0.0	0.0	0.5	3.7	15.3	40.9	27.4	12.1	0.0	0.0
前回	0.0	0.9	3.7	24.1	51.4	18.1	1.4	0.5		

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。
(1)貴社の売上高

図表4(1)



(注)同友会売上高:アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2017年3月の値は2016年12月調査時における予想。

図表4(2)

全体:見込み(回答数196人) 予想(回答数196人)

(回答比%)

	2015/1-3	2015/4-6	2015/7-9	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12 (見込み)	2017/1-3 (予想)
増 収	47.3	56.8	47.2	45.9	41.9	30.7	35.7	33.2	35.7
横ばい	37.6	33.3	38.9	34.9	33.8	38.5	29.6	39.8	43.9
減 収	15.0	9.8	14.0	19.1	24.3	30.7	34.7	27.0	20.4
同友会売上高指数	32.3	47.0	33.2	26.8	17.6	0.0	1.0	6.2	15.3

製造業:見込み(回答数66人) 予想(回答数66人)

(回答比%)

	2015/1-3	2015/4-6	2015/7-9	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3
増 収	48.6	61.0	44.6	49.3	49.3	23.2	27.1	27.3	34.8
横ばい	26.4	24.4	37.8	21.7	19.2	37.7	28.6	37.9	45.5
減 収	25.0	14.6	17.6	29.0	31.5	39.1	44.3	34.8	19.7

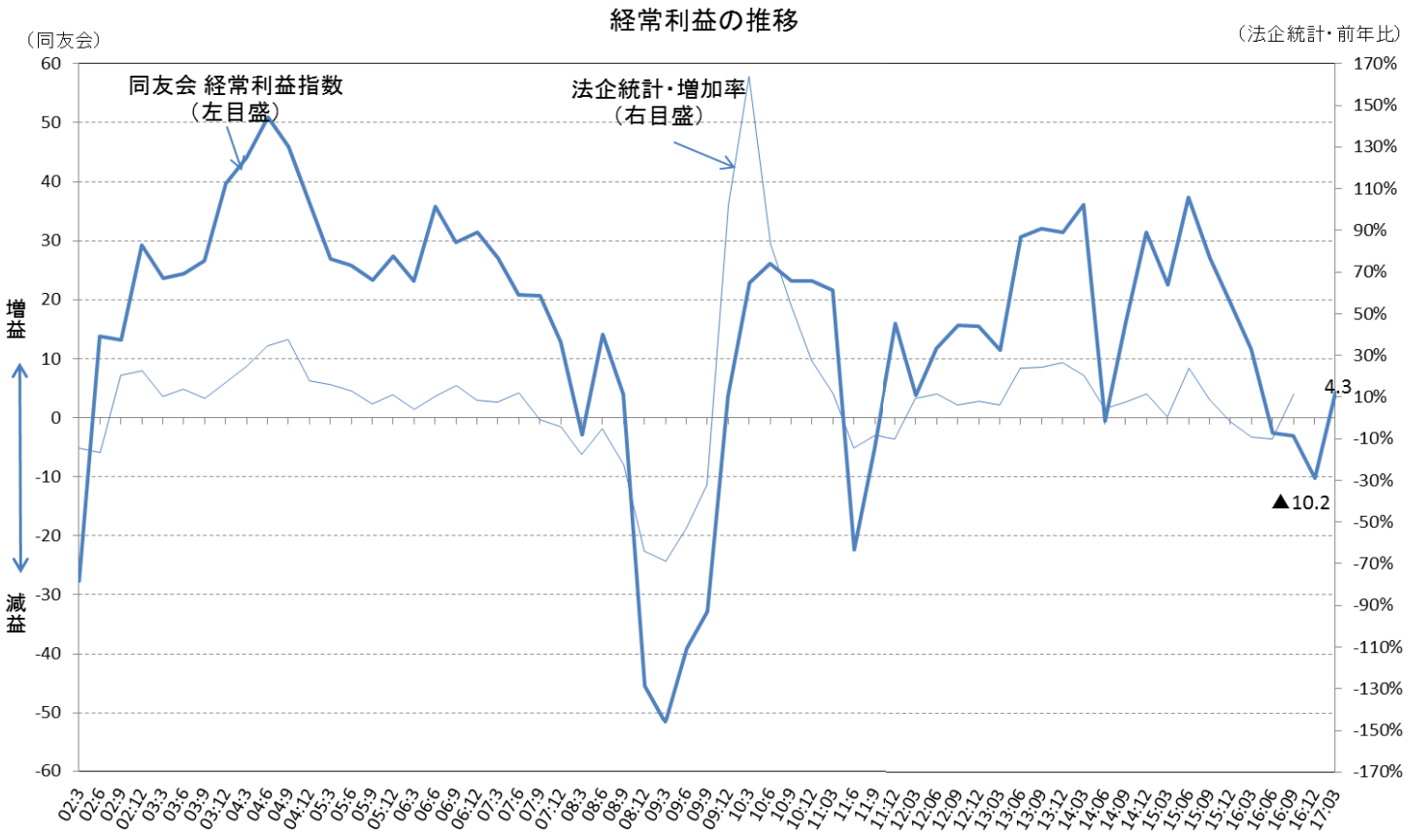
非製造業:見込み(回答数130人) 予想(回答数130人)

(回答比%)

	2015/1-3	2015/4-6	2015/7-9	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3
増 収	46.8	54.6	48.4	44.3	38.3	34.6	40.3	36.2	36.2
横ばい	42.9	38.2	39.4	41.4	40.9	39.0	30.2	40.8	43.1
減 収	10.4	7.2	12.3	14.3	20.8	26.5	29.5	23.1	20.8

（2）貴社の経常利益

図表5(1)



（資料） 財務省『法人企業統計調査』

（注）同友会経常利益：アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2017年3月の値は2016年12月調査時における予想。

図表5(2)

全体：見込み（回答数187人） 予想（回答数187人）

（回答比%）

	2015/1-3	2015/4-6	2015/7-9	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12 見込み	2017/1-3 予想
増　益	42.9	50.5	45.0	41.0	38.3	31.3	31.1	26.2	33.7
横ばい	36.9	36.4	36.9	37.4	35.0	34.8	34.7	37.4	36.9
減　益	20.3	13.2	18.0	21.5	26.6	33.8	34.2	36.4	29.4
同友会経常利益指数	22.6	37.3	27.0	19.5	11.7	−2.5	−3.1	−10.2	4.3

製造業：見込み（回答数65人） 予想（回答数65人）

（回答比%）

	2015/1-3	2015/4-6	2015/7-9	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3
増　益	40.8	57.7	55.6	46.2	39.4	28.4	21.7	29.2	41.5
横ばい	28.2	30.8	25.0	30.8	25.4	28.4	33.3	29.2	33.8
減　益	31.0	11.5	19.4	23.1	35.2	43.3	44.9	41.5	24.6

非製造業：見込み（回答数122人） 予想（回答数122人）

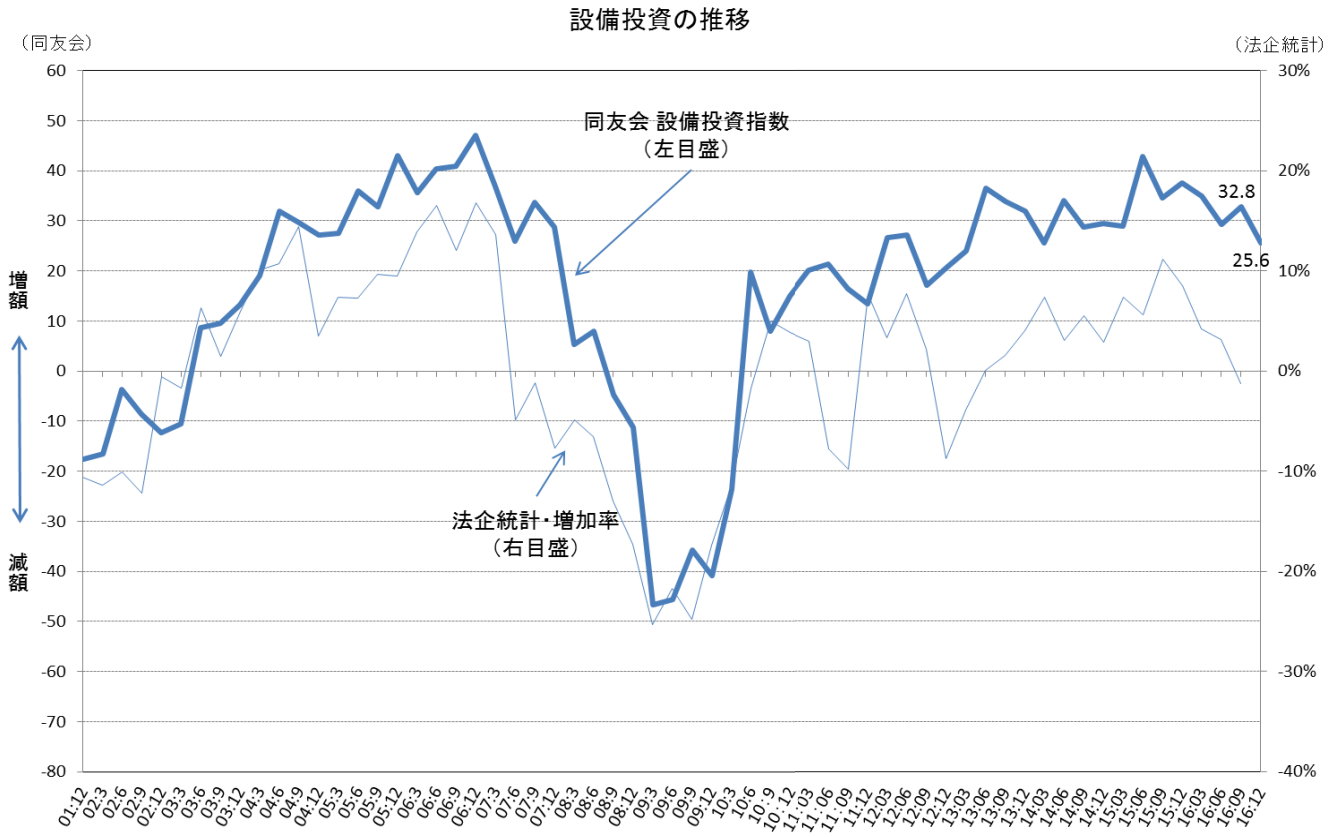
（回答比%）

	2015/1-3	2015/4-6	2015/7-9	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3
増　益	43.8	46.5	40.0	38.5	37.8	32.8	36.3	24.6	29.5
横ばい	41.1	39.4	42.7	40.8	39.9	38.2	35.5	41.8	38.5
減　益	15.1	14.1	17.3	20.8	22.4	29.0	28.2	33.6	32.0

2. 貴社の設備投資（2016年度）についてお伺いします。

（1）国内の設備投資額(2016年度)は2015年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



（資料） 財務省『法人企業統計調査』

（注）同友会設備投資：アンケートの回答について、「増額」を1、「2015年度並み」を0、「減額」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2)　（回答比%）

	調査時点	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12
全体（回答数203人）	増　額	39.6	48.3	44.0	47.3	45.6	40.6	43.6	41.4
	2015年度並み*	49.8	46.2	46.6	42.9	43.8	48.1	45.6	42.9
	減　額	10.7	5.5	9.4	9.8	10.6	11.3	10.8	15.8
	同友会設備投資指数	28.9	42.8	34.6	37.5	35.0	29.3	32.8	25.6
製造業（回答数67人）	増　額	40.8	56.2	51.3	47.3	59.2	52.7	52.7	49.3
	2015年度並み*	43.4	36.0	35.0	41.9	31.6	40.5	36.5	29.9
	減　額	15.8	7.9	13.8	10.8	9.2	6.8	10.8	20.9
非製造業（回答数136人）	増　額	38.9	43.6	40.3	47.3	38.7	34.1	38.5	37.5
	2015年度並み*	53.0	52.3	52.6	43.3	50.0	52.2	50.8	49.3
	減　額	8.1	4.0	7.1	9.3	11.3	13.8	10.8	13.2

*注）2015/3調査時は2013年度並み、2015/6～2016/3調査時は2014年度並み

（2）増額される設備投資／（3）減額される設備投資の主な内容をお選びください。（複数回答可）

図表6(3)　（回答比%）

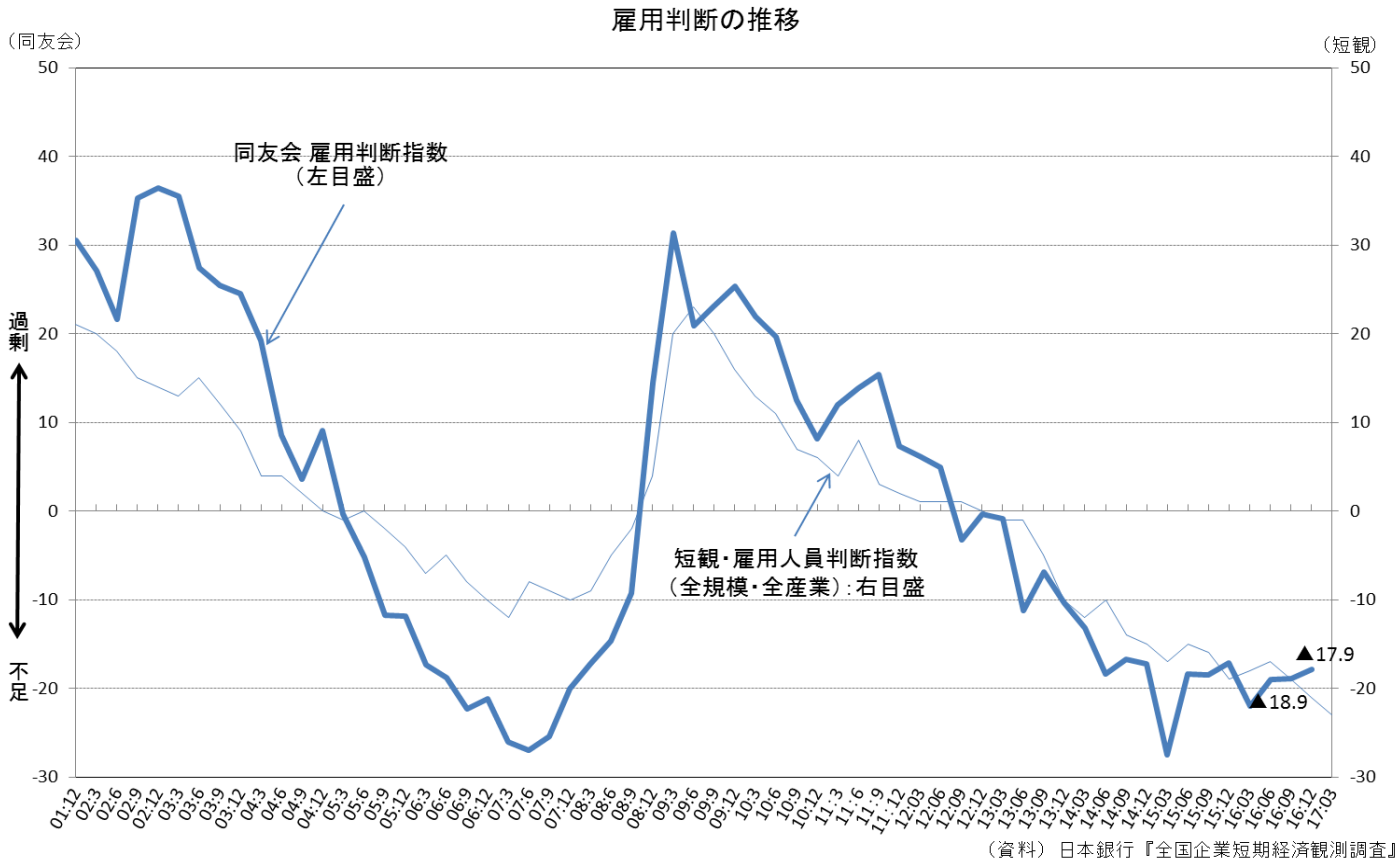
○増額設備投資

	回答数	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(67)	40.3	17.9	28.4	6.0	31.3	3.0
非製造業	(136)	30.1	19.1	17.6	1.5	23.5	3.7

●減額設備投資

製造業	(67)	16.4	9.0	4.5	4.5	10.4	11.9
非製造業	(136)	8.8	6.6	3.7	2.2	14.0	5.1

3．貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
（1）全体として，雇用人員は
図表7(1)



（注）同友会雇用判断：アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)　（回答比%）

	調査時点	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	2016/6	2016/9	2016/12
全体（回答数212人）	過剰である	4.3	8.0	8.0	9.4	8.5	8.8	8.3	9.0
	適正である	63.9	65.6	65.5	64.1	61.0	63.4	64.5	64.2
	不足している	31.8	26.4	26.5	26.5	30.5	27.8	27.2	26.9
	同友会雇用判断指数	−27.5	−18.4	−18.5	−17.1	−22.0	−19.0	−18.9	−17.9
製造業（回答数67人）	過剰である	8.0	10.0	11.3	15.8	11.7	10.3	10.7	11.9
	適正である	73.3	71.1	70.0	67.1	72.7	71.8	76.0	73.1
	不足している	18.7	18.9	18.8	17.1	15.6	17.9	13.3	14.9
非製造業（回答数145人）	過剰である	2.5	6.9	6.5	6.3	6.9	8.1	7.0	7.6
	適正である	59.5	62.5	63.3	62.7	55.3	59.1	58.5	60.0
	不足している	38.0	30.6	30.2	31.0	37.7	32.9	34.5	32.4

（2）過剰感のある雇用人員／（3）不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。（それぞれ2つまで）
図表7(3)

○過剰人員　（回答比%）

	回答数	経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職（歩合、請負等）	アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	その他
製造業	(67)	11.9	10.4	0.0	4.5	6.0	13.4
非製造業	(145)	13.8	5.5	0.7	0.0	4.8	6.9

●不足人員

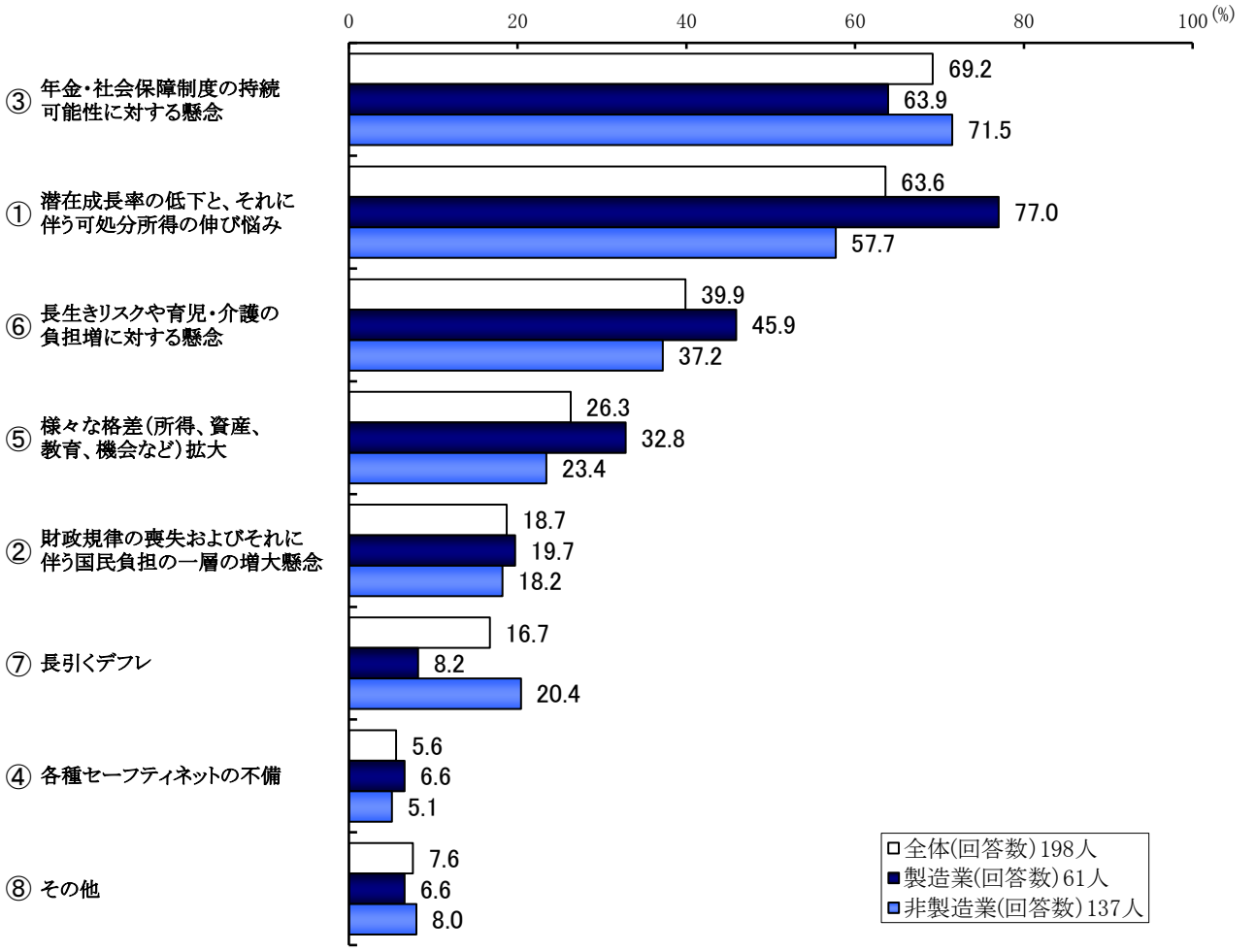
製造業	(67)	9.0	10.4	34.3	4.5	4.5	6.0
非製造業	(145)	8.3	14.5	30.3	11.0	9.0	5.5

Ⅲ. トピックス：家計の委縮を緩和するための施策について

昨今、消費の弱さが目立っています。日本全体の実質所得を示す実質GDP の伸びと比較した場合、その内訳項目である家計最終消費支出は相対的に弱い動きとなっています。また毎月勤労統計調査による労働者1人当たりの実質賃金は直近3 四半期連続で前年比プラスが続いていますが、家計調査による実質消費支出（二人以上の世帯）は足元まで4 四半期連続で前年比マイナスとなっています。このような状況について、家計調査をはじめとする個人消費関連統計の精度を疑問視する声もありますが、精度が高い全数調査の国内新車販売台数（登録車＋軽自動車）も、消費税率引き上げの影響が一巡したはずの2015 年4月以降も四半期ベースで前年割れが続いています。また同じく全数調査であるチェーンストア販売統計（日本チェーンストア協会）も、今年に入ってからは前年割れ基調が続いています。このような消費の弱さの背景について、以下の設問にそれぞれお答えください。

（1）家計の消費を抑制しているとみられる要因のうち、影響が大きいと考えられるものを3つまでお答えください
（該当する選択肢番号を回答欄にご記入ください。「⑧その他」は要因を具体的に回答欄にお書きください。）。

図表8



（2）設問（1）でお答えになった各要因を緩和・解消するために、政府に期待することは何でしょうか。
要因ごとにそれぞれお書きください。（主な回答はP10参照）

（3）企業が真の豊かさを求める人々に寄り添い、人々が抱く期待や不安に真摯に対応し、企業の存立基盤である社会の豊かさを増進することこそが、社会と企業の新しい関係として求められています。
そこで、設問（1）でお答えになったような要因を緩和・解消するために、貴社ができることを以下の（A）、（B）それぞれについてご自由にお書きください。
（A）貴社のビジネスを通じて、顧客・消費者に対して貢献できること。（主な回答はP11参照）
（B）その他貴社が従業員や地域コミュニティなどに対して貢献できること。（主な回答はP12参照）

（2）設問（1）でお答えになった要因を緩和・解消するため政府に期待することについて、代表的な回答とその他の示唆に富む具体例をまとめると以下の通り。

「③年金・社会保障制度の持続可能性に対する懸念」

（1）持続可能な社会保障制度の将来像と思い切った歳出削減を含めた財政健全化の道筋を、改革の時間軸とともに国民に明確に示すこと。＜食料品＞
（2）年金・社会保障制度の持続性を高めるための制度改革（高齢化に対応した年金支給開始年齢の引き上げ、インフレスライド制の厳格な運用、高齢者医療費の自己負担比率引上げなど）を行う。一方、高齢者が年金を受け取りながら働いて収入を得ても、賃金を大幅にカットされない仕組みを作り、高齢者が働くことを促す。＜電気機器＞
（3）少子高齢化は今後も進展し、現状のままでは社会保障費の更なる増加は避けられないが、医療分野が技術革新のメリットを享受するよう努めていけば、その増加を小さなものに止めることができるのではないか。そのためには以下のような支援策をしっかりと検討すべきである。例えば、①健康寿命の延伸を促し、医療費の削減を図る。（高齢者の健康寿命が1年延びると、約1兆円の医療費削減が可能。）②医療技術の高度化による、薬剤価格や難病治療費の引き下げ、等。＜電気機器＞

他に以下のような回答が寄せられた。
＜年金・社会保障制度の是正＞
「国民的議論促進と合意形成」「年金額の減少」「世代間格差の是正」「社会保障制度を全て国税で賄う」「支給が納付を下回らないよう保証」
＜その他＞
「労働人口増加」「潜在的な労働力の活用」「医療費適正化」「子育て世代への資産移転」「定年延長や再雇用を行う企業などへのインセンティブ付与拡大」「民間保険活用」

「①潜在成長率の低下と、それに伴う可処分所得の伸び悩み」

（1）規制改革や経済連携協定の締結を加速し、民間が経済活動しやすい環境整備を行うこと。労働市場を整備すること。＜食料品＞
（2）賃金増見合いの法人税減税と個人消費増の為の低所得層への所得減税。＜化学＞

他に以下のような回答が寄せられた。
＜規制緩和・効率改善＞
「規制緩和」「労働市場の効率化・流動化」「政府業務の民間への移行」「企業の新陳代謝」「行政のムダ洗い出し」
＜経済政策＞
「税・社会保障の一体改革」「起業家への優遇措置」「効果的な財政出動」「財政・金利の正常化（利息収入の確保）」「分配政策の強化」「消費増税先送り」
＜その他＞
「移民を含めた人口増加策」「海外投資呼び込み」「イノベーション」「教育」「働き方改革」「可処分所得引上げ」「地方創生」「賃金格差是正」

「⑥長生きリスクや育児・介護の負担増に対する懸念」

（1）・保育や介護では、規制緩和で民間事業者によるサービスの多様化・利便性の向上・費用の効率化を図ること。・社会保障制度改革を進め、子育て支援を充実させること。＜食料品＞
（2）政府に求められるのは、保険、予防医療の充実と啓発による健康年齢の引き上げ、生涯現役社会を実現するための高齢者が働ける環境の整備。ITやロボット技術を活用した高齢者に合った新しい働き方の提案など。育児・介護についても、ITやロボット技術を活用することで負担を軽減し、育児や介護をしながらでも働けるようにできる環境を整備する。また、より柔軟で充実した育児、介護休暇制度の設計を期待する。ハード面では、待機児童問題の解消のために保育施設を新設するためのハードル引下げが求められる。＜電気機器＞
（3）デジタル経済化の下でギグ・エコノミー化（請負経済化）が進み、人々は多様な働き方が可能となっている。例えば、在宅勤務が普及すれば、育児・介護と仕事の両立に悩む人々も減少する。したがって、民間部門として、こうした動きを後押しすることが決定的に大事なことになる。一方、政府においては、国民の不安や多様なニーズに応えられるよう、検討を進めるべきである。例えば、経済や社会の急激な変化に対応できず、生活に困難を感じる人々を懐深く支援していくことが重要であり、そのためには、安心や安全を提供する社会の安全網（セーフティネット）の再点検が必要である。＜電気機器＞

他に以下のような回答が寄せられた。
「育児・介護と仕事の両立支援」「人口減少対策」「子育て世代への資産移転」「健康寿命延長施策の拡充」「働き方改革」

(3)の(A)貴社のビジネスを通じて、顧客・消費者に対して貢献できることについて、代表的な回答とその他の示唆に富む具体例をまとめると以下の通り。

「医療・健康関連」

(1)自社の保有するプリント・画像解析・IT等の各種技術を活用・発展させ、ヘルスケア分野を強化する。具体的には、ヒトの組織を生成する「バイオ3Dプリンター」、手足の麻痺やてんかんを診断する「生体磁気計測装置」、ウェアラブル端末やテレビ会議システムを活用した「遠隔医療システム」等の開発・実用化に取り組む。こうした取り組みを通じて、高度医療・予防医療の発展に貢献し、人々の健康寿命延伸や医療費削減に寄与する。＜電気機器＞

他に以下のような回答が寄せられた。

＜予防＞

「食を通じた貢献」「健康寿命の延伸」「受動喫煙対策」「健康経営」「医療ビッグデータを通じた保険商品」

＜診察・診療＞

「簡易健康管理サービス」「糖尿病ハイリスク者の医療機関の受診向上」

「安心・安全な暮らし」

(1)安全で安心な生活を享受できる社会づくりに貢献する。インフラの整備による防災・減災対策や、老朽化が進むインフラの維持補修・長寿命化など、これから増加すると考えられる顧客のニーズに対して当社グループの技術力を活かして応えていく。＜建設＞

他に以下のような回答が寄せられた。

＜生活サポート＞

「資産に関するライフプラン策定」「年金商品提供」「長生きを保険事由とした長寿生存保険提供」「相続相談」

＜事故防止＞

「インフラ老朽化事故の未然予防」「自動運転技術」「自動車の誤操作、運転手の健康状態に起因する事故の予防」「自動車事故発生リスクを低減させる『予測制御』」「鉄道の連続立体化」

「環境・エネルギー問題への対応」

(1)廃棄食料を減少させる。省エネルギー(車両等の軽量化)。IT環境の高度化⇒デバイスの軽量化・小型化。＜化学＞

他に以下のような回答が寄せられた。

＜省エネ＞

「電力の効率化を目指したスマートエネルギー化」「ゼロエネルギーハウス推進」「風力発電設備の輸送・据付」「モーダルシフト」

＜環境＞

「環境改善設備の提供」「環境評価型融資」「プラスチック部材のリサイクル比率アップ」

「育児・介護・家事などの負担軽減」

(1)自社が非正規雇用、高齢者雇用、育児、介護問題に対して新しい働き方を通じて対応策を提示し、言行一致的な事例として顧客・消費者に展開する。＜電気機器＞

他に以下のような回答が寄せられた。

「保育事業への参入」「待機児童対策」「保育所などの助成事業推進」「介護事業への参入」

「社会のダイバーシティ促進支援」

(1)保育事業への参入。働く女性を多く有し、早くから女性の活躍支援に関する制度や事業所内保育所を有してきた実績を、地域や企業に運用ノウハウを提供する。＜化学＞

他に以下のような回答が寄せられた。

「マレーシアからのハラール食輸送サービス」

「生活弱者支援」

(1)地方における高齢者見守り支援や買い物サポート、貨客混載などに加え、都市部でも、多摩ニュータウンや藤沢での取り組みが挙げられる。＜陸運＞

他に以下のような回答が寄せられた。

「(自社取扱い不動産に居住する)独居老人の見守り」

(3)の(B)その他貴社が従業員や地域コミュニティなどに対して貢献できることについて、代表的な回答とその他の示唆に富む具体例をまとめると以下の通り。

「働きやすい環境作り」

(1)育児・介護を理由とした離職を防止し、多様な働き方を実現するための仕組み・制度の導入を推進していく。＜電気機器＞
(2)当社では、人材の多様性を尊重しており、出産・育児・介護等のライフステージやキャリアに合わせた人事制度を充実させている。一例を挙げると、現在の職種・等級に求められる役割の発揮が困難な際に、自ら望む役割を限定した職種・等級への転換が可能など、柔軟な働き方を支援することで貢献している。＜普通銀行＞
他に以下のような回答が寄せられた。
＜時間の柔軟化＞
「ワークライフバランスの充実」「多様な働き方の推進」「育児・介護休暇制度の充実と休暇取得推進」「労働時間の短縮」「男性社員の育児休業取得奨励」「裁量労働導入」
＜場所の柔軟化＞
「在宅勤務制度」「テレワーク」
＜その他＞
「福利厚生の充実」「健康経営」「家族手当の増額」「事業所内託児所設立」「産休社員の職場復帰をサポートする懇親会」「夫婦参加型育児セミナー」「派遣社員の正社員化」

「自社・地域内でのダイバーシティ促進支援」

(1)弊社グループでは、多様な人材を受け入れることで多様な価値観や専門性による「知の融合」を図り、新たな価値を生み出すという考えのもと、社員それぞれの能力を最大限に生かせる職場づくりを目指している。特に、女性の活躍推進についてはいち早く取り組み、現状では産休中の社員を対象に、スムーズな職場復帰をサポートする懇親会や夫婦参加型育児セミナー等の出産・育児に関する支援制度の充実等を図っている。今後も社員のライフステージに応じた柔軟な働き方を選択できる制度を整備・拡張していく方針。＜その他金融＞
(2)・女性労働者の雇用促進。・空家利用で女性企業家を育成中(支援センター創設)。・独居老人、シングルマザー/ファーザーの見守り。＜不動産＞
他に以下のような回答が寄せられた。
＜女性支援＞
「女性労働者雇用促進」「取扱い物件の空き室を利用して女性起業家を育成」「女性の社会進出に貢献する協会を設立」
＜高齢者支援＞
「高齢者でも働ける職場づくり」「定年後の就労支援」「子育て倶楽部設立」

「医療・健康関連」

(1)当社では、医療・介護分野における病院等の施設の老朽化や経営者の高齢化などの課題に対し、経営安定化をサポートする各種ファイナンスやヘルスケアファンドといった金融面からの機能提供に加えて、各地域の医療・介護事業者に対しての設備導入・管理の支援といった機能を提供することで、政府が掲げる「地域包括ケアシステム」の推進・実現に貢献できるものと考えています。＜その他金融＞
他に以下のような回答が寄せられた。
＜直接的な健康支援＞
「健康経営」「自治体とのがん検診啓発」「健康増進や疾病予防等を目的とした地域との包括協定」「病児保育への寄付」
＜健康増進活動＞
「食育」「市民マラソン協賛」「ラジオ体操を通じた子供の育成」

「環境・エネルギー問題への対応」

(1)気候変動対策を途上国の企業にも強く働きかけることで、日本でももっと温暖化対策などを身近なものとして考えてもらえるように努力して行きたい。＜政府系金融機関＞
(2)トラックに頼らない物流を実現し、交通渋滞の緩和やCO2排出量等の削減など環境改善に貢献していく。＜陸運＞
他に以下のような回答が寄せられた。
「リサイクル活動」「CSR活動(森林整備等)」

「安心・安全な暮らし」
(1)倉庫事業者たる当社は、災害発生時等における緊急物資の輸送、保管を円滑に推進すべく、物流のノウハウ及び機材等を提供することで地域のいち早い復興支援に努める内容の協定を県や市と締結している。＜陸運＞
他に以下のような回答が寄せられた。
「派遣社員の正社員化」「災害時の物流の維持・構築」「スマーター・コミュニティ実現(交通渋滞解消、事故防止、防災基盤強化)」「防災・減災技術者の育成」

「生活弱者支援」
(1)・社会的弱者へのボランティア活動の継続。・ボランティア休暇の取得促進。＜証券＞
他に以下のような回答が寄せられた。
「高齢者見守り活動」「シングルマザー/ファーザーの見守り」

－回答者業種分類－

製造業		68人
	食　品	9
	繊維・紙	4
	化学製品	13
	鉄鋼・金属製品	8
	機械・精密機器	9
	電気機器	13
	輸送用機器	1
	その他製品・製造	11
非製造業		153人
	建　設	9
	商　業	20
	銀　行	27
	その他金融	9
	証　券	6
	保　険	11
	不動産	9
	運輸・倉庫	8
	情報・通信	11
	電力・ガス	4
	サービス(ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ、研究所)	6
	サービス(法律・会計・教育・医療など)	7
	サービス(ホテル業、ｴﾝﾀｰﾃｲﾝﾒﾝﾄ)	2
	サービス(広告)	3
	サービス(その他)	19
	その他	2
回答者総数		221人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人　経済同友会		173人
各地経済同友会代表幹事計		48人
	北海道・東北	5
	関　東	5
	中部・北陸	7
	近　畿	7
	中国・四国	14
	九州・沖縄	10
回答者総数		221人